

## 「むかわ町強靱化計画(案)」に関するパブリック・コメントの結果について

むかわ町では、事前防災の観点から、持続可能で強靱な地域づくりのために、令和3年度から5年間を計画期間とする「むかわ町強靱化計画(案)」を策定することとし、この度、計画案を取りまとめました。

この「むかわ町強靱化計画(案)」に対する町民の皆様のご意見などを広くお聞きするため、パブリック・コメント(意見募集)を実施しました。ご意見をお寄せいただきました皆様に御礼申し上げます。

### 1. 意見募集期間

令和3年7月9日(金)～令和3年7月22日(木)

### 2. 意見提出人数

5人

### 3. 意見提出件数

14件

### 4. お寄せいただいたご意見・ご提案と町の考え方

No	ページ	意見の概要	町の考え方
1	5P	2-1地勢の5行目、「東西及び…」を「東部及び…」に変更し、西部は勇払原野が良いのではないか。	地勢については、関連計画に記載する表現とのバランスを考慮し計画(案)の変更はいたしません。貴重な意見として参考にさせていただきます。
2	12P	①住宅・建築物などの耐震化に係る施策プログラムに、本町の被災場所の明記と耐震診断や改修などに係る支援制度の充実と周知を追加してはどうか。	本町の過去の震災・津波による被災状況は「2 計画の対象とするリスク」で整理しておりますが、具体的な被災場所を全て明記することは困難であることから、計画(案)の変更はいたしません。また、耐震診断や改修などに係る支援制度の充実と周知については、既に計画(案)に明記しております。
3	13P	「③避難場所などの指定・整備」の施策プログラムにおいて、指定緊急避難場所や指定避難場所については、必要に応じて見直しを行っていくこととしているが、「⑤防災知識・火災予防に関する啓発活動など」に記載しているように、見直しにあたっては町民からの意見を参考にしながら広く周知していただきたい。また、防災への意識の高まりはいつも同じでなければならない。胆振東部地震から3年を迎えようとしているが、コロナの流行もあり震災が忘れ去られてきている。子供から高齢者まで誰もが理解できるように指定緊急避難所と指定避難所の看板など、わかりやすく色分けをするなどの工夫が必要である。	ご指摘のとおり、指定緊急避難場所や指定避難場所の見直しにあたっては、町民皆様の意見を聴取するとともに、見直した内容は可能な限り広く町民周知に努めてまいります。また、町民周知にあたっては、指定緊急避難場所や指定避難場所の看板の設置などにおいて、わかりやすい表示に工夫を図ってまいります。
4	13P	「③避難場所などの指定・整備」の施策プログラムにおいて、福祉避難所の追加指定の検討と、福祉関係団体などで感染症が出た場合の隔離対策も含め、運営方法などについて福祉関係団体などとの連携を深めながら協議を進めていただきたい。	ご指摘のとおり、福祉避難所の追加指定の検討にあたっては、福祉関係団体などとの連携を強化しながら、協議を進めてまいります。
5	16P	津波のハザードマップについては、子供用、大人用があるとより広く浸透すると思う。	ご意見をいただいたように、津波ハザードマップの内容について広く町民に浸透するような取組に努めてまいります。
6	19P	①脆弱性評価の2行目、「民間事業者とも連携…」とされているが、この項で民間事業者はどこを想定しているのか。	厳寒期における避難所などにおける防寒対策には、暖房器具や発電機の設置、水道の凍結対応などが想定されることから、むかわ町建設協会をはじめ、これらの対応に協力いただける民間事業者を想定しております。
7	20P	施策プログラムの1行目、「暖房用燃料の確保…」とあるが、指標に必要な量など明記すべきではないか。また、P26やP28の下段には、「備蓄燃料…」と記載されているが、どのように備蓄するのか未記載。	暖房用燃料の確保については、具体的な必要量を積算するのが難しいため、計画(案)の変更はいたしません。貴重な意見として参考にさせていただきます。また、備蓄燃料を確保する方法については、行政施設における燃料備蓄や協定に基づく燃料の確保を想定しています。

8	21P	<p>鷗川地区における市街地防災無線は聞きにくいので、ぜひなんとかしてほしい！また、穂別のように町の話題の人や物、場所、そして防災(天気・コロナ・地震等)を発信し、町民への情報が常に共有されることを望みます。町民からの情報提供も必要です。災害通信等(LINEやSNS)の開設。</p>	<p>ご指摘のとおり、本町公式のLINEやFacebook、TwitterのSNSの開設や、スマートフォン向け無料アプリの開発など、災害情報伝達手段の多重化を図ってまいります。</p>
9	21P	<p>北海道胆振東部地震や現在の新型コロナウイルスに関する行政から防災アナウンスがとても聞きづらい。情報の伝達方法について検討願いたい。</p>	<p>ご指摘のとおり、本町公式のLINEやFacebook、TwitterのSNSの開設や、スマートフォン向け無料アプリの開発など、災害情報伝達手段の多重化を図ってまいります。</p>
10	21P	<p>下段の施策プログラムの二つ目の○は、いずれも電源が必要な受信設備が必要であり、無線での情報伝達も必要ではないか。</p>	<p>ご指摘のとおり、無線による情報伝達も含め災害情報伝達手段の多重化を図ってまいります。</p>
11	24P	<p>①人口比率的に高齢者が多い、②地域の広域、集落の分散、③災害時における備蓄場所までの移動手段といった本町の地域課題を踏まえ、備蓄場所を人口や地域により有機的ネットワークを構築し、備蓄量を少量にして配分することが必要である。そのためにSI Bのような活用を望む。</p>	<p>災害時における備蓄の地域分散については、各地域の自主防災組織における備蓄を進めております。ご提案いただいた意見内容も参考にしながら、本町の地域特性を踏まえた適切な非常用物資の備蓄手段について調査・研究を進めさせていただきます。</p>
12	24P	<p>施策プログラムの二つ目の○に、「非常用電源の確保」と記載されているが、指標の必要数の確保が記載されていないのならば、削除するべきではないか。若しくは、どのように確保するのかを具体的に記載するべき。</p>	<p>施策プログラムと指標項目は必ずしも一致するものではありませんが、「非常用電源の確保」に関する指標の設定については、今後、必要性の有無について検討することとし、計画(案)の変更はいたしません。</p>
13	24P	<p>施策プログラムの二つ目の○について、次のように修正してはどうか。 ・「町民や民間事業者などにおける備蓄について、最低3日間の食料や飲料水、生活必需品の備蓄に係る啓発活動を強化するため、SNSの活用を図るなど自発的な取組を促進します。」</p>	<p>ご提案いただいた意見内容も踏まえた上で、次のように変更いたします。 ・「町民や民間事業者などにおける備蓄について、最低3日間の食料や飲料水、生活必需品の備蓄や非常用電源の確保を図るとともに、SNSの活用をはじめ啓発活動を強化し、自発的な取組を促進します。」</p>
14	36P	<p>中段の施策プログラムに次のように追加してはどうか。 ・「○地域としての取組に、自家用車への乗り合いなど、共助活動による移動手段の確保を促進します。」</p>	<p>ご提案いただいた意見内容については、災害時における有効性も含めて、調査・研究を進めさせていただくこととし、計画(案)の変更はいたしません。</p>